

上郷開発 まちづくり勉強会

2016. 3.17 (11時)

<議 題>

“エリアマネジメントで、まちづくりをどうするか?”その2

○栄区上郷地域の特色を生かしたエリアマネジメントとは?

上郷でのライフスタイル

(事例紹介)

・日本版CCRCとは?

都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、
自立した社会生活を送ることができるような地域共同体

○次回予定

4月21日(木)11時、

以 上

まちづくり勉強会 事務局

5 横浜市区別高齢者人口

(平成26年9月30日現在)

(人)

区	人口総数 (A)	前期高齢者(65歳～74歳)		後期高齢者(75歳以上)		高齢者計(65歳以上)	
		人数(B)	比率(B/A)	人数(C)	比率(C/A)	人数 (B+C)	高齢化率 (B+C)/A
鶴見	285,378	31,799	11.1%	25,239	8.8%	57,038	20.0%
神奈川	231,975	25,810	11.1%	22,969	9.9%	48,779	21.0%
西	97,490	9,945	10.2%	9,561	9.8%	19,506	20.0%
中	149,564	18,127	12.1%	15,090	10.1%	33,217	22.2%
南	198,982	26,562	13.3%	24,047	12.1%	50,609	25.4%
港南	218,040	30,836	14.1%	25,401	11.6%	56,237	25.8%
保土ヶ谷	203,991	26,138	12.8%	24,184	11.9%	50,322	24.7%
旭	250,149	34,963	14.0%	31,751	12.7%	66,714	26.7%
磯子	165,627	22,734	13.7%	19,905	12.0%	42,639	25.7%
金沢	203,812	28,885	14.2%	23,731	11.6%	52,616	25.8%
港北	336,462	33,890	10.1%	28,624	8.5%	62,514	18.6%
緑	178,680	21,462	12.0%	16,899	9.5%	38,361	21.5%
青葉	307,137	32,780	10.7%	24,523	8.0%	57,303	18.7%
都筑	210,431	17,958	8.5%	13,478	6.4%	31,436	14.9%
戸塚	275,968	35,030	12.7%	28,211	10.2%	63,241	22.9%
栄	123,970	19,608	15.8%	14,942	12.1%	34,550	27.9%
泉	155,947	21,742	13.9%	17,574	11.3%	39,316	25.2%
瀬谷	126,663	16,883	13.3%	14,940	11.8%	31,823	25.1%
横浜市	3,720,266	455,152	12.2%	381,069	10.2%	836,221	22.5%

注1) 人口は、住民基本台帳と外国人登録人口を集計したもので、国勢調査によって集計したものと一致しません。

まち・ひと・しごと創生総合戦略 アクションプラン（個別施策工程表） ～関係部分抜粋～

(2) 地方への新しいひとの流れをつくる	(ア) 地方移住の推進
(2)-(ア)-③ 「日本版 CCRC」の検討	

●現在の課題

- 東京都在住者のうち、50代男性の半数以上、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示している。
- アクティブ・シニアが、退職後に地方に移住し、健康時から終末期まで、継続ケアを受けながら、安心して老後を過ごせる体制が十分ではない。その際、地域において、生きがいを持てるような「学び」の機会や地域活動への参画機会の確保も十分ではない。
- 住まい、学習活動、社会参加や健康支援、医療・介護サービス等の高齢者向けのサービスが、居住者の意向に即して一元的又は連携して提供される取組が行われておらず、また、居住者コミュニティの形成や多世代交流といった観点からの地域づくり、まちづくりを行う取組が行われていない。

●必要な対応

- 有識者や関係府省庁が参画する検討会を設置し、2015年度中に事業実施主体、サービス内容、居住者によるコミュニティの形成や地方公共団体の役割等について検討し、課題及び論点を整理し、結論を得る。
- モデル事業を実施する。
- モデル事業の実施状況を踏まえつつ、所要の措置を講じ、全国展開を図る。

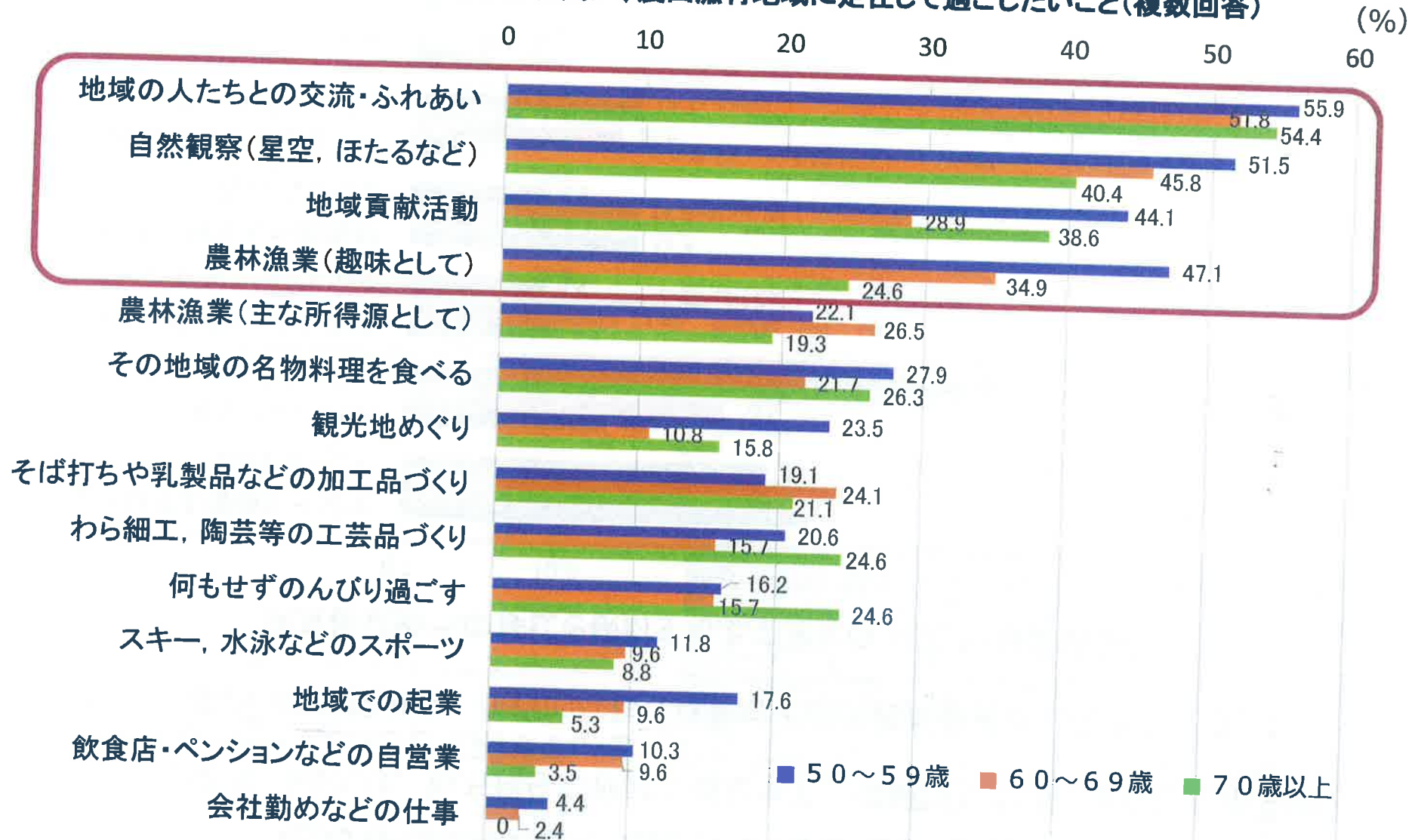
●短期・中長期の工程表

	緊急的取組	2015年度	2016年度以降（5年後まで）
取組内容	○検討会を設置し、課題・論点を整理	○実現に向けた検討会の結論を得る	○検討会の結果を踏まえて、モデル事業を実施 ○モデル事業の実施状況を踏まえて、所要の措置及び全国展開
2020年 KPI (成果目標)	○国の KPI は検討会の結論を踏まえ設定		

農山漁村（地方）への定住後に希望するライフスタイル

農山漁村（地方）への定住を希望する都市在住の50代～70代の中では、移住後に、地域交流や地域貢献活動、農作業等に携わりたいという者が多く、地方へ移住して、活動的（アクティブ）に高齢期を過ごしたいと希望している者が多いと考えられる。

農山漁村への定住を希望する都市住民が、農山漁村地域に定住して過ごしたいこと(複数回答)

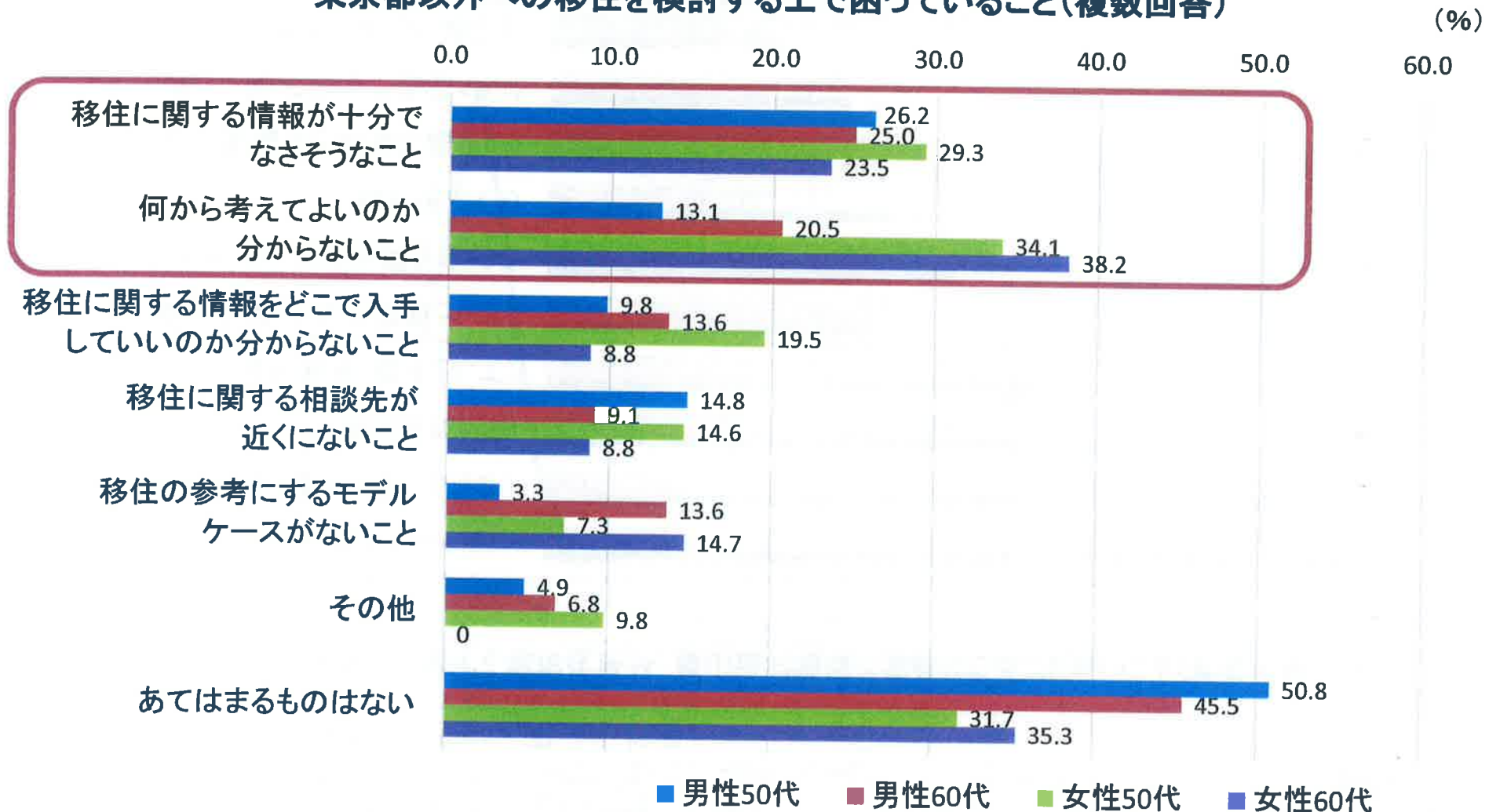


(資料出所)内閣府「農山漁村に関する世論調査」(2014年)

地方移住の検討に当たって困っていること

- 東京在住の50代・60代は、地方移住の検討に当たって、情報が不十分であることや、何から考えてよいのか分からないことに困っている。
- このため、事前の情報提供や、試行的な移住体験などの支援が重要だと考えられる。

東京都以外への移住を検討する上で困っていること(複数回答)



(資料出所) 内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」(2014年8月)

国内における関連する主な動き① ～概観～

- : 事業者の動き
- : 地方自治体の動き
- : 民間企業の動き
- : 大学の動き

◎秋田銀行（秋田県）

秋田銀行が事業者・大学・行政機関等で構成される研究会を設立し、CCRC等の成功モデルを参考にして、高齢者に配慮したまちづくりを研究。

◎新潟県南魚沼市

- ・2015年4月に自治体、大学、介護・医療・金融等の事業者を交えた協議会を立ち上げ。
- ・2017年度以降、400人規模のアクティブシニアの首都圏からの移住を目指す。

◎ゆいまーる那須（栃木県那須町）

- ・株式会社が運営（2010年～）。
- ・就労や文化活動を行いながら生活。2地域居住も可能。

◎シェア金沢（石川県金沢市）

- ・社会福祉法人が運営（2013年～）。
- ・高齢者や学生等が、多世代交流、ボランティア、農作業、住民自治等を行いながら生活。

◎福井県坂井地区広域連合（あわら市・坂井市）

東大・県・医師会等と連携し、高齢者の社会参加推進に向けたネットワーク拠点等の整備を推進。

◎茨城県笠間市

- ・2014年度中に民間連携のもと庁内研究会を設置。
- ・地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

◎長崎県

官民で推進協議会を立ち上げ、都市部のシニア世代を県内に呼び込むながさき型CCRCモデルの研究に取り組む。

◎東京都杉並区

静岡県南伊豆町と連携し、「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」（期間を区切り地方暮らしを体験する事業）を推進（他の交流自治体とも可能性を検討）

◎慶應義塾大学

湘南藤沢キャンパス(SFC)に未来創造塾を建設することに伴い、大学連携型CCRCの創設を検討。

◎高知大学

地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業の中で、高知型CCRCを産官学で検討。

（資料）聞き取り・ホームページ等に基づき作成。

国内における関連する主な動き② ～概要～

①事業者の動き

◎ゆいまーる那須（株式会社） ⇒ 12ページ

◎シェア金沢（社会福祉法人） ⇒ 13ページ

②地方自治体の動き

◎新潟県南魚沼市

2015年4月に、自治体、大学、介護・医療・金融等の事業者を交えた協議会を立ち上げ、「プラチナタウン」構想を推進。2016年度に移住者の募集を開始し、2017年度以降、約200戸の集合住宅に400人規模のアクティブシニアの首都圏からの移住を目指す。近隣大学・病院と連携した教育・医療のほか、地域資源を活用した様々なサービス提供や介護予防での雇用創出を図る。

◎茨城県笠間市

笠間版CCRCの導入に向けた事業を開始し、住まい・学び・働く場を含めた多世代・多分野交流型のコミュニティ形成を検討。2014年度中に民間連携による市内研究会を設置し、地方版総合戦略の主要施策としての盛り込みも検討。

◎東京都杉並区

静岡県南伊豆町と連携し「アクティブシニアお試し移住プロジェクト」を推進

- ・シーズンステイ（宿泊施設等を活用した数週間～数か月の滞在）やワープステイ（空き家等を活用した5年程度のお試し居住）を通じて地方での生活を体験する事業
- ・期間終了後は区に戻ることを前提にするが希望者は定住も（南伊豆町には区の区域外特養の整備を予定しており、要介護になっても安心を確保）。
- ・区の留守宅は子育て世帯等への借家として有効活用も検討。

◎福井県坂井地区広域連合（あわら市・坂井市）

東大高齢社会総合研究機構・福井県・医師会等と連携して、高齢者の社会参加推進に向けたネットワーク拠点の整備や、在宅医療・介護の体制（主治医・副主治医制、ICT活用）の整備等を推進。

◎長崎県

長崎県は、2015年度から、官民で推進協議会を立ち上げ、都市部のシニア世代を県内に呼び込むながさき型CCRCモデルの研究に取り組む。

③民間企業の動き

◎秋田銀行

秋田銀行が「秋田プラチナタウン研究会」を設立し、CCRC等の成功モデルを参考としながら、高齢者に配慮したまちづくりを研究。秋田県の人口減少・少子高齢化問題を解決する「プラチナタウン構想」の実現を目指す。

【メンバー】医療介護事業者、コミュニティビジョン関連事業者、大学・研究機関、行政機関（オブザーバー）等

④大学の動き

◎慶應義塾大学

湘南藤沢キャンパス（SFC）に未来創造塾を建設することに伴い、SFC周辺に大学連携型CCRCの創設を検討。

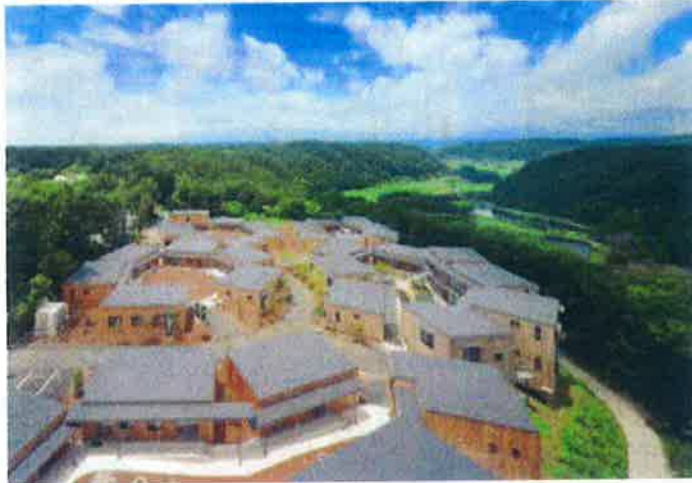
◎高知大学

COC事業（センターオブコミュニティ事業、地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図るための事業）の中で、高知型CCRCを産官学で検討（団塊の世代Uターン者の受け入れ促進とその経験値の活用）。

関連する取組事例① ゆいま～る那須（栃木県那須町）

株式会社が運営する「ゆいま～る那須」では、都市部等から移住した高齢者が、健康な時からサービス付き高齢者向け住宅に居住して、就労や文化活動を行いながら生活し、ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護等のサービスを受けられる。本格的な定住のほか、2地域居住を行うことも可能。

◎ゆいま～る那須の概況（総面積：30,000坪）



ゆいま～る那須の概観



ゆいま～る那須の住戸と中庭

◎運営主体・住民

- ・運営主体：株式会社コミュニティネット
- ・取組開始：2008年6月 ・入居開始：2010年11月
- ・高齢者住宅の戸数：全70戸 ・年齢：60代～90代
- ・元々の居住地：東京（最多）、関西等
- ・要介護度：自立（非該当）、要介護
- ・本格定住のほか、以下の形で、2地域居住を行うことも可能。
 - ①クラブタイプ：終身又は15年契約。年間24日利用可能。
 - ②ロングステイタイプ：3年契約。年間60日利用可能。

◎住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：33.12m²～66.25m² 1R～2LDK
- ・バリアフリー構造。賃貸借契約。
- ・自然素材を基調とした平屋建てが中心の戸建て風住宅。
- ・住戸に囲まれた中庭で、日常的なコミュニケーションを推進。
- ・草木や空などの自然が感じられるよう、広い敷地に住宅を点在。

◎活動

- ・各参加者（居住者・地域住民）が出資し、事業運営を決定する「ワーカーズコレクティブ」を通じて、手仕事品の販売や菓子・保存食づくり、手打ちそば提供等の就労が可能。地域住民との交流も可能。
- ・牛が放牧されている森林酪農エリアや、農地付き住宅・アトリエ付き住宅等があり、農作業や絵画・陶芸などを行える。
- ・図書室・音楽室・自由室といった共有スペースで、書道・体操・ガーデニング・料理教室など多彩な文化活動の実施が可能。

◎ケア

- ・敷地内にデイサービス事業所を併設。ケアが必要になった場合は、併設事業所の介護サービスを受けることが可能。
- ・医療機関と連携し、日頃の健康チェックから、在宅医療・看取りまでの提供を図っている。

関連する取組事例② シェア金沢（石川県金沢市）

社会福祉法人が運営するシェア金沢（石川県金沢市）では、都市部からの移住者も含め、健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。また、ケアが必要になった場合には、併設事業所等から介護等のサービスを受けることができる。

◎シェア金沢の全体像（総面積：約11,000坪）

- ：サービス付き高齢者向け住宅
- ：障害児入所施設
- ：学生向け住宅



◎運営主体・住民

- ・運営主体：社会福祉法人佛子園
- ・高齢者住宅の戸数：全32戸
- ・入居者：単身、夫婦等
- ・元々の居住地：金沢市、石川県内（金沢市以外）、県外（東京圏、大阪圏など）
- ・要介護度：自立（非該当）、要支援、要介護
- ・取組開始：2013年9月
- ・年齢：60代～90代

◎住まい・まちづくり

- ・1戸の居住スペース：42～44㎡
（LDK（10畳）、寝室（6.6畳）、ウォークインクローゼット（2.9畳）・浴室・洗面・トイレ） ※その他、複数世帯の共有スペースあり
- ・バリアフリー構造、ペットも入居可。賃貸借契約。
- ・多世代（高齢者・障害児・学生）の住居をバラバラに配置し、交流推進。

◎活動

- ・希望に応じて共同売店での就労ボランティアに従事（売上は従事者で配分）
- ・農園での農作業の実施も可能。
- ・居住する高齢者・学生による住民組織が組織されている。
- ・居住する障害児・学生や、周辺地域から店舗等に来訪する地域住民などとの交流が盛ん（多世代交流）。

◎ケア

- ・要支援・要介護者は併設している訪問介護事業所の介護サービスを利用（地域の他事業所を継続して利用している者もいる）。
- ・医療が必要な場合に備え、医療機関と提携している。

（資料）シェア金沢ホームページ等に基づき作成。